



令和5年7月12日
内閣府沖縄振興局

令和5年度沖縄こどもの貧困緊急対策事業 第1回交付決定について

内閣府においては、沖縄の子どもを取り巻く厳しい状況を踏まえて緊急的に措置を講じることとし、平成28年度から沖縄こどもの貧困緊急対策事業を実施しています。

この度、市町村等が令和5年度に実施する事業について、その内容を取りまとめましたので、お知らせします。(詳細は別紙1参照)

令和5年度は、更なる支援体制の向上を図るため、広域的な若年妊産婦の居場所の設置や、支援対象児童を網羅的に把握し早期対応を図るため、小中学校におけるスクリーニングの導入への支援に取り組むこととしており、本資料においては、令和4年度までに開始した事業を「1. 継続事業」、令和5年度からの新たな事業を「2. 新規事業」としています。

【交付決定総額】 16億7,831万円 (交付率: 99.8%) (総事業費20億633万円 (注))

(注) 総事業費は、内閣府補助額に事業実施主体(沖縄県・市町村)の負担分を加えたもの。

1. 継続事業 (R5.4.1 交付決定)

① こどもの貧困対策支援員の配置

交付決定額 3億2,984万円 合計 121人 (32市町村) (※R4年度実績 117人)

【配置先】

	市町村役場 (福祉部門)	教育委員会 学校	その他 (居場所・社会福祉協議会)
市町村数	24	12	3

※複数箇所に支援員を配置する市町村がある。

② こどもの居場所の運営支援

交付決定額 6億2,764万円 合計 174箇所 (沖縄県、28市町村) (※R4年度実績 151箇所)

※県が実施する広域的な居場所として高校に設置する居場所12箇所(12)を含む。

【実施内容】

	食事支援	生活指導	学習支援	キャリア 形成支援等
箇所数	160	169	145	88

※複数の活動を実施する居場所がある。

③ 拠点型こどもの居場所の整備

交付決定額 4億1,321万円 合計 20箇所 (沖縄県、12市町) (※R4年度実績 17箇所)

【実施内容】

	食事支援	生活指導	学習支援	キャリア 形成支援等	就学継続 支援	ソーシャル ワーク
箇所数	20	20	20	19	16	19

※複数の活動を実施する居場所がある。

- ④ 若年妊産婦の居場所の展開
交付決定額 1億510万円 合計 6箇所（6市町）（※R4年度実績5箇所）

【実施内容】

	食事支援	生活指導	学習支援	出産育児 相談	就学継続 支援	就労自立 支援
箇所数	6	6	4	6	6	6

※複数の活動を実施する居場所がある。

- ⑤ 居場所による連絡会の設置
交付決定額 4,257万円 合計 6箇所（沖縄県、5市町）

- ⑥ こどもの居場所に係る保健事業
交付決定額 2,400万円 合計 1自治体（沖縄県）

- ⑦ 女性の避妊に係る相談支援事業
交付決定額 1,700万円 合計 2団体（民間団体）

- ⑧ その他事業
交付決定額 1億639万円

・ボランティアのコーディネート事業、こどもの貧困対策支援員・居場所職員の研修、小規模離島町村での取組の実施、事業の成果の分析・評価・普及事業、地域の体験活動等との連携事業等

2. 新規事業（R5.4.1交付決定）

令和5年度は、スクリーニングの導入に係る経費（導入調整を行う職員の人件費や研修に係る経費など）の支援や、沖縄県が設置する広域的な若年妊産婦の居場所の運営支援といったこどもの貧困にかかる支援体制の向上のための新たな取組を行います。

- (1) スクリーニング普及促進事業
交付決定額 129万円 合計 1自治体（南城市）

- (2) 広域的な若年妊産婦の居場所の運営支援事業
交付決定額 1,127万円 合計 1自治体（沖縄県）

（参考）居場所の箇所数について

こどもの居場所	拠点型こどもの居場所	若年妊産婦の居場所	合計箇所数
174	20	7	201

※ 上記の支援員の人数及びこどもの居場所の箇所数等は、沖縄県・市町村等の実施計画上の数であり、今後、市町村等が行う契約等によって変動する場合があります。
 なお、端数処理の関係で交付決定総額と各事業の交付決定額の合計は一致していません。

【本件連絡先】

内閣府沖縄振興局事業振興室 小川、星野、山本、福元、西林
 電話：03-6257-1661 / FAX：03-3581-0952

沖縄こども貧困緊急対策事業の交付決定の自治体等別内訳

市町村等	交付決定額 千円	支援員の配置等				こどもの居場所の運営支援					拠点型こどもの居場所の運営支援						若年妊産婦の居場所の運営支援事業							
		配置		配置先		箇所	実施内容				箇所	実施内容					箇所	実施内容						
		人		市町村役場 (福祉部門)	教育委員会 学校		その他	食事 支援	生活 指導	学習 支援		キャリア形成 支援等	食事 支援	生活 指導	学習 支援	キャリア形成 支援等		就学継続 支援	ソーシャル ワーク	食事 支援	生活 指導	学習 支援	出産育児 相談	就学継続 支援
那覇市	244,437	26	○	○		24	23	22	22	20	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1
宜野湾市	22,737	6	○			11	9	11	10	6														
石垣市	50,532	3	○			3	3	3	3		1	1	1	1	1		1	1	1			1	1	1
浦添市	65,889	5	○			9	9	9	5	3	1	1	1	1	1	1	1							
名護市	22,620	5	○			7	7	5	5	5														
糸満市	81,461	5	○			7	7	7	4	3	2	2	2	2	2	1	2							
沖縄市	165,422	15	○	○		36	31	36	23	6	3	3	3	3	3	3	3	1	1	1	1	1	1	1
豊見城市	65,971	4	○			6	6	6	5	4														
うるま市	196,195	7	○	○		10	10	10	10	3	3	3	3	3	2	2	3	1	1	1	1	1	1	1
宮古島市	83,374	3	○			6	6	6	6	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
南城市	32,576	4		○		4	4	4	4	4														
国頭村	17,506	2		○		1	1	1	1	1														
大宜味村	11,999	1	○			1	1	1	1	1														
東村	13,020	1			○	2	2	2	2	2														
今帰仁村	2,515	1	○																					
本部町	5,716	2	○	○																				
恩納村	5,474	2		○																				
宜野座村	14,754	1	○			1	1	1	1	1														
金武町	15,259	1	○								1	1	1	1	1	1	1							
伊江村	3,304	4		○																				
読谷村	12,207	2	○		○	3	3	3	3	3														
嘉手納町	5,152	1	○			1			1	1														
北谷町	14,986	2		○																				
北中城村	8,715	1		○		2	2	2	2															
中城村	18,498	4	○	○		3	3	3	3	2														
西原町	15,619	2	○			10	10	10	10		1	1	1	1	1									
与那原町	31,016	2	○			3	3	3	3	3	1	1	1	1	1	1	1							
南風原町	45,492	3	○								1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1
渡嘉敷村	-																							
座間味村	-																							
粟国村	3,997					1		1	1															
渡名喜村	-																							
南大東村	1,834					2	2	2																
北大東村	-																							
伊平屋村	12,568	1	○			1	1	1	1	1														
伊是名村	9,760	1	○			1	1	1	1	1														
久米島町	7,232					1		1	1	1														
八重瀬町	40,796	2			○	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1							
多良間村	-																							
竹富町	12,604	2	○	○		4	4	4	4															
与那国町	-																							
沖縄県	300,073					12	9	12	12	12	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1
民間団体	16,999																							
合計	1,678,309	121	-	-	-	174	160	169	145	88	20	20	20	20	19	16	19	7	7	7	5	7	7	7
自治体数	36	32	24	12	3	29	26	28	28	23	13	13	13	13	13	11	12	7	7	7	5	7	7	7

注1:支援員の人数及びこどもの居場所の箇所数等は、沖縄県・市町村等の実施計画上の数であり、今後、市町村等が行う契約等によって変動する場合があります。注2:支援員の配置先の「その他」は、居場所・社会福祉協議会である。注3:複数箇所支援員を配置する市町村がある。注4:グレー配色は、事業を実施していないことを示す。

- 沖縄県は一人当たりの県民所得が全国最低水準にあり、また生活保護の受給率やひとり親家庭の割合が多いなど沖縄のこどもの貧困の実態は深刻な状況にあることから、根本的対策である沖縄の産業振興と両輪で、平成28年度から「沖縄こどもの貧困緊急対策事業」を実施。

【3つの沖縄独自の取組】

① 小中学校におけるスクリーニングの支援（支援対象児童の網羅的把握・早期対応）

- 市町村が、小中学校において、全こどもを対象に、出欠の状況、学習状況、生活状況、家庭の経済状況などを把握し、支援の必要が高いと思われるこどもをAIにより抽出し、校内のチーム会議で対応を検討する。
 - ※ 令和2年度より、大阪府立大学山野教授に委託して試行的に実施しており、令和3年度は糸満市及びうるま市で、令和4年度は糸満市及び南城市で実施。
令和5年度からは、新たに県内市町村のスクリーニング導入に係る経費（導入調整を行う職員の人件費や研修に係る経費など）を支援。

② こどもの貧困対策支援員の配置に対する支援（把握した支援対象児童の家庭に対する積極的なアウトリーチ支援）

- こどもの貧困対策支援員が小学校等との情報連携により把握した貧困家庭等に対して、アウトリーチにて支援を行う。具体的には、社会的に孤立している個々の家庭を訪問してその悩みを聞きながら、福祉による経済支援、こどもの居場所の支援、沖縄県が行う無料塾の学習支援などにつながる。
 - ※ こどもの貧困対策支援員の数
105人（平成28年度） → 117人（令和4年度）
 - ※ こどもの貧困対策支援員による支援を受けた人数
3,044人（平成28年度） → 8,739人（令和4年度）

③ こどもの居場所の運営支援（支援対象児童に対する地域における継続支援の場）

- こどもの居場所において、食事を十分にとれていないこどもなどに対して食事の提供等の生活支援を行ったり、学校の宿題を見るなどの学習支援等を継続して行う。こどもにとっても、親以外の大人（居場所の支援員や学生ボランティア）と交流して認められることにより、自己肯定感の向上や将来に対する希望の醸成などが図られる。
- 令和元年度より、登校拒否のこどもなどに対して専門的な支援を行う「拠点型こどもの居場所」や、沖縄に多い10代の妊娠した女性を支援する「若年妊産婦の居場所」の運営支援を開始。
 - ※ こどもの居場所等の数
122か所（平成28年度） → 173か所（令和4年度）うち従来型居場所：151か所 拠点型こどもの居場所：17か所 若年妊産婦の居場所：5か所
 - ※ 居場所の延べ利用者数
17.0万人（平成28年度） → 34.1万人（令和4年度）

- 上記のほか、
 - ・ こどもの貧困対策支援員及びこどもの居場所の支援員の研修に対する支援、小規模離島へのこどもの貧困対策支援員の定期的な派遣に対する支援、こどもの居場所の開設や運営を支援する自治体の取組への支援、こどもの居場所への学生ボランティアの派遣に対する支援や、
 - ・ こどもの居場所等においてこども等を対象に保健に関する教育や相談支援を行う「こどもの居場所に係る保健事業」、避妊などに悩んでいる女性を対象に女性の避妊支援に係る経験がある女性相談員による相談支援を行う「女性の避妊に係る相談支援事業」などを実施。